

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一

TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	39,375	△20.2	1,176	△33.8	1,343	△28.0	796	△34.7
21年3月期第2四半期	49,357	—	1,778	—	1,865	—	1,219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.79	7.75
21年3月期第2四半期	13.46	11.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	92,385	52,394	56.6	577.27
21年3月期	91,553	51,367	56.0	565.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 52,317百万円 21年3月期 51,300百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	△11.7	2,500	△8.8	2,800	△4.7	1,700	△0.7	18.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	98,221,706株	21年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	7,592,613株	21年3月期	7,581,493株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	90,633,412株	21年3月期第2四半期	90,643,799株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日発表の予想を修正しております。詳細は、平成21年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気悪化に底打ちの兆しが一部見られるものの、急激な円高による輸出品への影響、設備投資の回復の遅れ、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等による下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましても設備投資の不振や個人消費の冷え込み、また海外景気が弱含みで推移するなか、国内貨物および国際貨物の輸送量は一段と減少し、非常に厳しい状況が続きました。

このようななかで、当社グループは当連結会計年度におきましては中期的な数値目標の設定は困難であると判断し、単年度の経営計画を策定し、重点施策である『企業体質のさらなる強化』『売上の拡大』『CSR（企業の社会的責任）の推進』に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、かかる経営環境の下、誠に遺憾ではございますが、当社グループの売上、利益の減少に歯止めをかけることは出来ませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,375百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は1,176百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は1,343百万円（前年同期比28.0%減）、そして四半期純利益は796百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### < 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、精密化学品および農業化学品の新規大型3PL業務の受注により関西地区を中心に増加が見られましたが、関東地区での建設機械関連、官公庁関連、鉄鋼関連、住宅建材関連および食品関連の業務取扱いが大きく減少しました。また、中部地区においても合成樹脂関連、プリンター複合機関連の取扱いの減少があり、全体として大きく減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区で石炭回漕業務および石油コークス取扱い業務の新規受注による増加が見られましたが、建設機械関連の輸出入取扱い、非鉄・合金鉄等の輸入取扱い、またフィルム関連の輸出取扱い等の大幅な減少があり、全体として大きく減収となりました。

倉庫業については、関東地区では自動車部品の減産にともなう取扱いの減少や電子機器の取扱いの減少がありました。関西地区ではゴム製品の取扱いの減少があり、また中部地区では合成樹脂関連の取扱いの減少があり、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での政府米や建材関連の取扱いが減少し、また鉄道コンテナの全般の取扱いが減少し、全体として減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では関東地区での鋼板梱包業務の撤退による減少がありました。外航船収入では建設機械関連や非鉄金属関連の取扱いの減少があり、これによる通関業務も取扱い件数が大幅に減少し、全体として減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比22.8%減収の30,762百万円、営業利益は前年同期比30.3%減益の703百万円となりました。

#### < 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業については、関東地区では建設機械や合成樹脂関連、鋼板関連の減産にともなう減少がありました。また中部・関西地区においてもスチール関連や化成品等の減産にともなう減少があり、全体として減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の減少により、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比10.8%減収の6,779百万円、営業利益は前年同期比51.2%減益の207百万円となりました。

#### < その他事業 >

工事収入については、大型案件の完成により増収となりました。地代収入については、契約形態の見直しによる減収がありました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.8%減収の1,833百万円、営業利益は前年同期比22.8%減益の266百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は92,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加いたしました。

このうち、流動資産は30,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円増加しました。また固定資産は62,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の上場株式の時価上昇等で、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加し、有形固定資産が721百万円減少したことによるものです。

流動負債は21,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円減少しました。主な要因は短期借入金が516百万円減少し、未払金が251百万円減少したことによるものです。また固定負債は18,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円増加しました。主な要因は長期借入金が354百万円増加し、繰延税金資産が474百万円増加、退職給付引当金が268百万円減少したことによるものです。

当第2四半期の純資産は52,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が427百万円増加し、その他有価証券評価差額金が568百万円増加したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、12,595百万円となりました。

当第2四半期末におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,480百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,303百万円、減価償却費1,788百万円の計上および、法人税の支払額397百万円を反映したものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,414百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額614百万円、無形固定資産の取得による支出額141百万円、投資有価証券の取得による支出額419百万円を反映したものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、562百万円となりました。

これは、主に借入金の減少額161百万円及び配当金の支払額369百万円を反映したものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績は当第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成21年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の数値を修正いたしております。

詳細は、平成21年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更にともなう影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,080
受取手形及び営業未収金	15,615	15,972
有価証券	2,733	2,513
未成工事支出金	-	18
貯蔵品	98	115
前払費用	704	482
繰延税金資産	535	662
その他	1,160	1,244
貸倒引当金	80	81
流動資産合計	30,265	30,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	23,340	24,087
機械及び装置 (純額)	1,480	1,546
車両 (純額)	1,083	1,133
工具、器具及び備品 (純額)	74	86
リース資産 (純額)	289	179
土地	16,861	16,861
建設仮勘定	90	47
有形固定資産合計	43,219	43,941
無形固定資産		
のれん	122	146
その他	1,575	1,816
無形固定資産合計	1,697	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	11,578	10,198
長期貸付金	217	191
繰延税金資産	21	54
その他	5,784	5,554
貸倒引当金	399	358
投資その他の資産合計	17,202	15,639
固定資産合計	62,120	61,544
資産合計	92,385	91,553

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,296	7,282
短期借入金	9,740	10,256
未払金	642	893
未払法人税等	270	427
未払消費税等	261	155
未払費用	1,505	1,499
賞与引当金	1,084	1,216
役員賞与引当金	2	1
その他	590	490
流動負債合計	21,394	22,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,466	9,111
繰延税金負債	1,471	996
退職給付引当金	1,786	2,054
役員退職慰労引当金	12	13
その他	858	786
固定負債合計	18,595	17,962
負債合計	39,990	40,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	36,011	35,583
自己株式	2,169	2,166
株主資本合計	50,807	50,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,742	1,174
為替換算調整勘定	231	256
評価・換算差額等合計	1,510	917
少数株主持分	76	66
純資産合計	52,394	51,367
負債純資産合計	92,385	91,553

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業収益	49,357	39,375
営業原価	45,618	36,337
営業総利益	3,738	3,038
販売費及び一般管理費	1,960	1,861
営業利益	1,778	1,176
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	169	207
持分法による投資利益	27	53
雑収入	94	75
営業外収益合計	306	349
営業外費用		
支払利息	179	143
雑支出	39	39
営業外費用合計	218	183
経常利益	1,865	1,343
特別利益		
固定資産売却益	298	10
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	302	10
特別損失		
固定資産除売却損	25	9
貸倒引当金繰入額	-	39
訴訟損失引当金繰入額	50	-
その他	0	-
特別損失合計	75	49
税金等調整前四半期純利益	2,092	1,303
法人税、住民税及び事業税	766	240
法人税等調整額	157	257
法人税等合計	923	497
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	50	9
四半期純利益	1,219	796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,092	1,303
減価償却費	1,751	1,788
のれん償却額	15	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	303	268
受取利息及び受取配当金	183	220
支払利息	179	143
持分法による投資損益(は益)	27	53
固定資産除売却損益(は益)	273	0
売上債権の増減額(は増加)	42	259
たな卸資産の増減額(は増加)	57	35
仕入債務の増減額(は減少)	477	9
未払消費税等の増減額(は減少)	72	106
その他の流動資産の増減額(は増加)	487	137
訴訟損失引当金繰入額	50	-
その他	127	206
小計	2,520	2,782
利息及び配当金の受取額	203	240
利息の支払額	186	145
法人税等の支払額	322	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214	2,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,318	614
有形固定資産の売却による収入	41	24
無形固定資産の取得による支出	253	141
投資有価証券の取得による支出	-	419
貸付けによる支出	41	39
その他	61	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,632	1,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	6,541	83
長期借入れによる収入	5,503	859
長期借入金の返済による支出	43	937
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	369	369
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,895	516
現金及び現金同等物の期首残高	12,547	12,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,840	12,595

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕  
(前第2四半期連結累計期間)

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及び 機械荷役事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,834	7,597	1,925	49,357	-	49,357
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	216	216	(216)	-
計	39,834	7,597	2,141	49,573	(216)	49,357
営業利益	1,008	425	345	1,778	(-)	1,778

(当第2四半期連結累計期間)

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及び 機械荷役事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,762	6,779	1,833	39,375	-	39,375
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	214	214	(214)	-
計	30,762	6,779	2,047	39,589	(214)	39,375
営業利益	703	207	266	1,176	(-)	1,176

注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、艇運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。